

Abstract

ブレア政権とヨーロッパ統合政策—政権交代と政策の継承と変化—

小川 浩之（東京大学准教授）

1997年、イギリスで、「新しい労働党」「第三の道」を掲げたブレア政権が発足した。ブレア政権下では、ヨーロッパ統合との関係においても、「第三の道」としての性質を備えたと捉えうる政策が展開された。しかし、ヨーロッパの「連邦的超国家」に反対しつつ、EU内での指導的地位の獲得を目指すブレア政権の政策は、しだいに困難に直面するようになった。国家主権の保持に固執するブレア政権の政策はしだいに防御的、消極的なものとなり、イラク戦争で顕在化した米欧対立と英米関係緊密化の動きも、EU諸国間でのリーダーシップ獲得を目指すブレア政権の目標達成を困難にした。政権発足当初からヨーロッパ統合への積極性を打ち出し、サンマロ宣言などでそうした姿勢を具体的に示したブレア政権であったが、結局、そのヨーロッパ統合政策には、サッチャー、メージャー両保守党政権期からの変化とともに、それまでと同様の消極性が見られる結果となった。

『国際安全保障』第38巻第3号（2010年12月）27-43 ページ。